

① 調査課題名

漁港漁場整備事業の事例に基づく 費用対効果分析調査 報告書

② 実施機関名、部局名及び担当者名

株式会社日本総合研究所 研究事業本部 大澤信一

③ 調査実施年度 平成 14 年度

④ 緒言（まえがき）

本調査の目的は、青森県階上町に所在する小舟渡漁港を中心とした主要 4 漁港における漁港漁場整備事業の事例を基に、当該整備事業の効果を分析することにある。

分析に当たっては、以下の 4 視点を調査仮説としてイメージし作業を進めることとした。

- (1) 分析の対象となった階上町の主要 4 漁港は、第 3 種漁港である八戸港の南に隣接する第 1 種漁港である。この観点から近隣の流通拠点との相互補完性に着目して整備効果を検討する。
- (2) 当町内には八戸漁港と連携して活発に活動するイカ釣り漁が生まれており、この漁業が町内漁業全体に大きな経済効果を生んでいる。漁港整備と効率的な沿岸漁業創造の観点に留意して検討する。
- (3) また、当町内では定置網、底建て網などに新規の漁業投資が生まれている。漁港整備が新規漁業投資を誘発するメカニズムへの視点も合わせて検討を行う。
- (4) さらに、当町内では従来型の磯根資源活用型の漁業も根強く活動している。漁港整備のこのような漁業分野維持についての効果についても検討を行う。

また、これらの分析を踏まえて、第 1 種漁港の漁港漁場整備の事業評価手法についても検討を行うこととする。

以上の分析を通して、第 1 種漁港の漁港漁場整備の意義である、漁場に近く漁家の住居に近隣する小規模漁港の整備効果がどのような形で地域の漁業や経済の活性化に結びついているかについて検討を行うことが本調査の目的である。

⑤ 調査方法

調査方法は、各種文献、資料の分析、階上町、青森県の水産関係者へのヒアリングの手法を採用している。

⑥ 調査結果

図表 1 に見るように、階上町漁業は、昭和 40 年代以降の漁港整備によって、伝統的な磯

根資源活用型漁業から、刺し網漁などの漁船漁業、効率的な近海漁業へと移行・発展するとともに、新たな漁業投資を創出している。

また、階上町における漁港整備は、町の主要産業である漁業の発展を支え、さらに地域経済への効果、消費者に対する便益を生み出している。このような整備効果の構造は以下のようなものであり、個別の効果事例は図表2に示した。

(Ⅰ)生産者への経済効果

1) 個別漁業経営体への経済効果

- ① 漁業ビジネスモデルの効率化＝階上町の主要4類型（底建網漁は定置網と同類型とする）の漁業にあたる効率化
- ② 漁業経営体の存続成長への効果＝担い手育成と投資の推進

2) 地域経済への経済効果

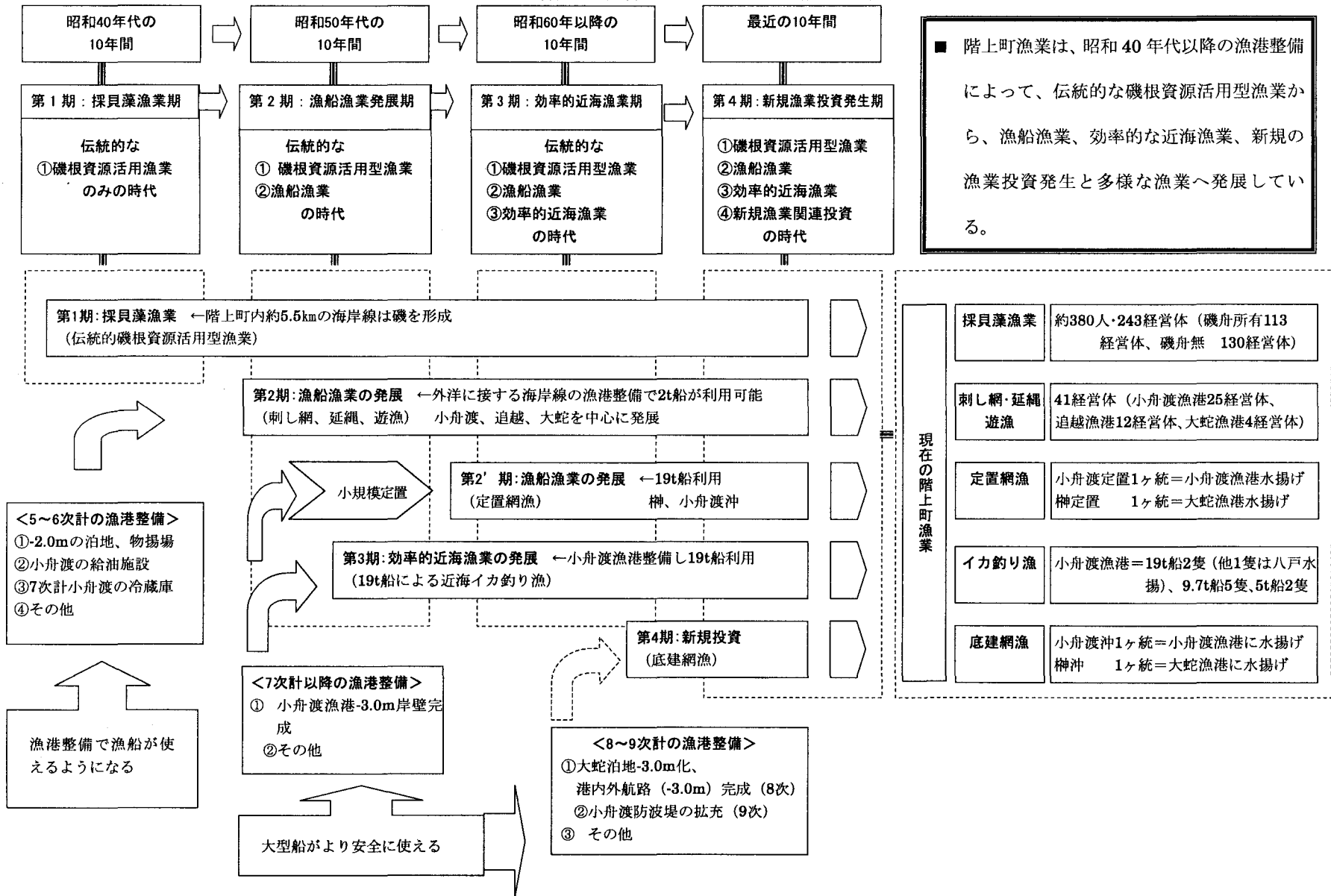
- ① 新規事業投資の誘発効果
- ② 産業クラスターの形成
- ③ 近隣3種漁港との補完効果

(Ⅱ)対消費者への便益

- ① 消費者便益

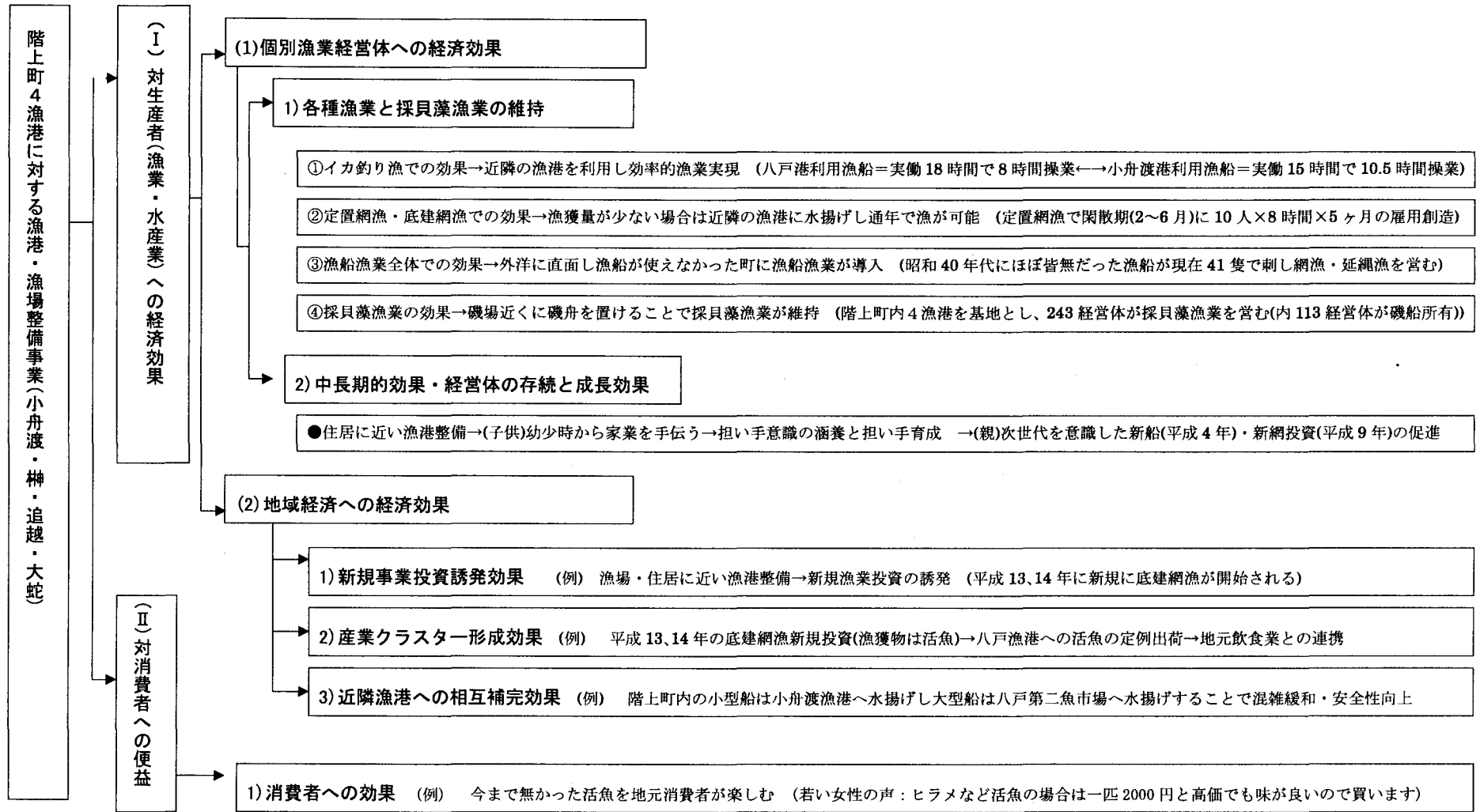
今回の調査では、第1種漁港の事業評価手法検討の試みとして、様々な効果測定手法のなかから、「どのような効果が、どの場面で発現するか」を詳細に説明するのに適した手法である「経済効果計測論」に基づく「個別計測法」を採用し、「狭い地理スケール」における事業評価の定量的手法として「バランス・スコアカード法」による効果把握の可能性を検討した。試みに指標化体系を設定し漁港整備事業の効果を算定した結果を図表3に示す。

図表1 階上町漁業の発展と漁港整備の推移

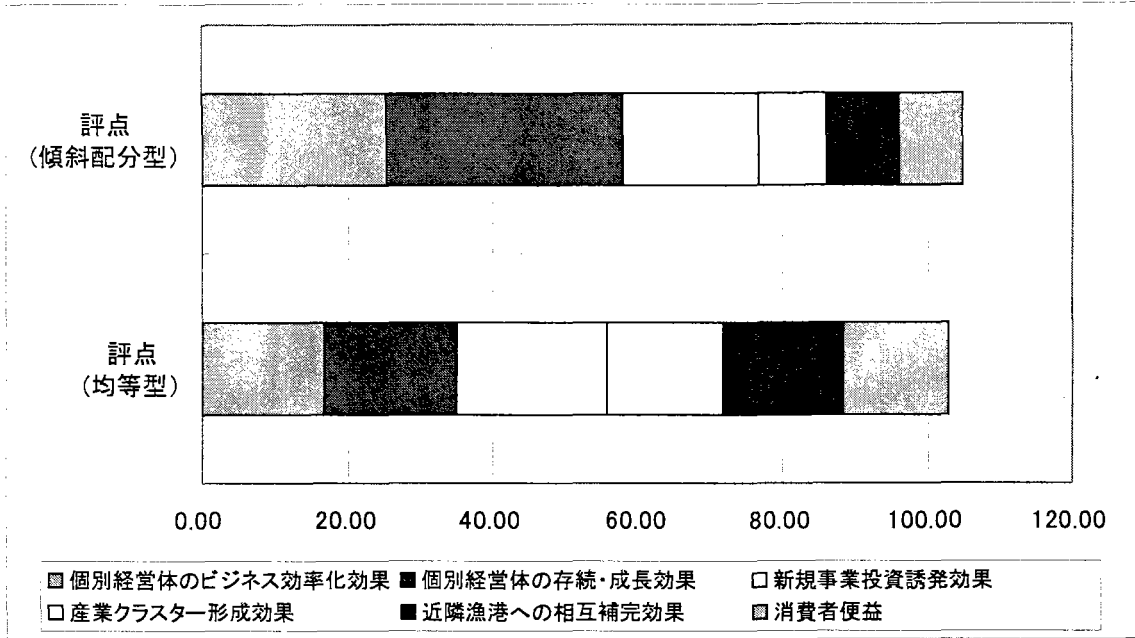


■ 階上町漁業は、昭和40年代以降の漁港整備によって、伝統的な磯根資源活用型漁業から、漁船漁業、効率的な近海漁業、新規の漁業投資発生と多様な漁業へ発展している。

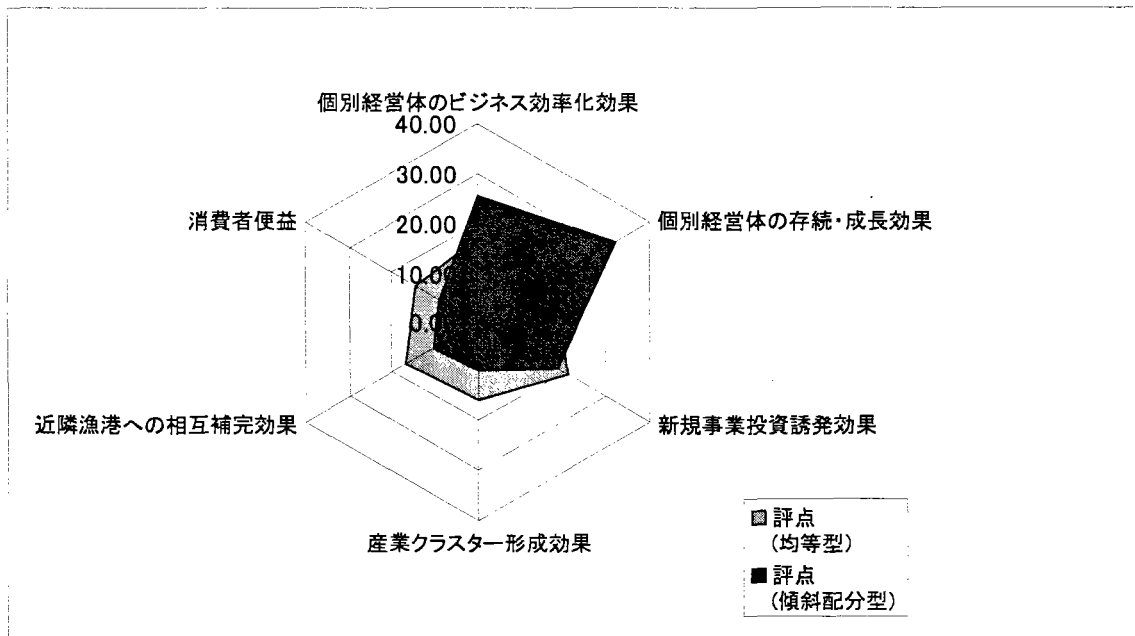
図表2 青森県階上町の事例における漁港整備効果全体像



図表3 バランススコアカードによる効果の表現 (1)



図表3 バランススコアカードによる効果の表現 (2)



⑦ 考察

調査結果からは、漁港漁場整備事業によって、地域漁業のビジネスモデルが伝統的な磯根資源活用型漁業から漁船漁業に移行することが可能となり、さらに漁船の大型化、水揚げ施設の拡充を背景に、安定した漁家経営ができるようになっていくことがわかった。さらに、次世代のための漁業投資、担い手育成などに有効であることを確認した。

また、別の視点からは、第一種漁港の整備が対象漁港と近隣漁港間において、漁船の水揚げ、準備作業等での役割分担を促進させ、対象地域周辺港の安全性向上、物流効率化に好影響（効果）を与えることがわかった。

今後の第一種漁港の漁港漁場整備事業に当たっては、これら多様な整備効果についても視野に入れて進めていくことが必要と考えられる。

⑧ 摘要

従来、漁港整備事業の効果を把握する手法としては、対象漁港における水揚げ・選別・出荷機能に関する効果の検討が中心であった。しかし、考察でも述べたように地域生活の一部となっている第一種漁港の整備事業にあたっては、時代の変遷と共に、中長期の対象地域の漁業モデルの発展（磯根資源活用型漁業から漁船漁業への発展等）や、担い手の育成への寄与等を含めた多様な分析視点が期待される。

このような多角的な分析方法の一法として、今回はバランススコアカードによる検討について試行的な分析を行った。

今後、バランススコアカードの手法による分析を進めるとするならば、例えば以下のような問題点を解決するため、更に事例調査の蓄積を行う必要がある。

- ・多様な漁港整備事業の目的に対応する効果把握のための指標作りが必要である。
- ・今回調査で取り上げた「近隣漁港への効果」、「消費者便益」や地域の水産関係者の満足度を把握する指標明確化は再度検討する必要がある。
- ・多様な漁港整備事業の目的の間で優先順位付けの根拠とすべき指針の検討が必要である。
- ・指標間の相互関連性について分析と整理が必要である。

⑨ 引用文献